

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第84期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社SBI証券
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 正人
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 孝元
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 孝元
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
営業収益 (百万円)	115,750	128,833	238,867
経常利益 (百万円)	37,090	41,245	76,625
親会社株主に帰属する中間(当 期)純利益 (百万円)	23,546	28,028	47,865
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	23,436	28,324	46,403
純資産額 (百万円)	283,299	281,568	255,860
総資産額 (百万円)	6,635,606	7,591,682	7,125,367
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	6,482.67	7,716.84	13,178.15
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.2	3.7	3.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	30,026	51,211	213,733
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	14,071	6,304	44,396
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	224,970	134,054	335,072
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	799,811	617,114	699,707

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用の改善や賃上げが家計所得を下支えし、個人消費は底堅く推移しました。また、物価は上昇傾向が続くものの伸びは鈍化し、消費者マインドの改善もみられるなど、景気は緩やかな回復基調を続けました。金融資本市場では、企業業績の回復期待や日米金利差の縮小観測を背景に、日経平均株価が堅調に推移するなど、投資家心理の改善がうかがわれました。政府および日本銀行は、経済・物価動向を踏まえつつ、機動的な政策運営を継続しております。

世界経済全体は持ち直しつつも、国・地域によって回復の度合いに差が見られる展開となりました。米国では、個人消費が底堅く推移した一方で、関税動向や雇用の鈍化を背景に景気の先行きに不透明感が強まり、9月には米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを決定しました。欧州では、ユーロ高と高金利が重しとなり成長は薄く、中国では、株高の場面があったものの、内需の回復には課題が残る状況となりました。また、ロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の長期化が、エネルギーや物流の不確実性を高め、市場の変動要因となりました。

外国為替市場において、ドル・円相場は4月から7月にかけて米金融政策や関税報道の影響で、140円～150円のレンジを上下に振れ、ドル高・円安が進みました。8月から9月にかけてはドル買いが一服し、146円～150円を推移する方向感に乏しい展開となりました。その背景には、米利下げ再開観測と日銀の先行き政策修正観測が交錯したことが挙げられます。先行きは日米金利差の縮小を受け、緩やかな円高基調との見通しとなっております。

日経平均株価は、期初から6か月連続で上昇し、半期では前期末比9,315円07銭（26.15%）高と、上昇幅として過去最大となりました。4～6月は関税への懸念や米金融政策の不透明感から一時下落となりましたが、7月はAI・半導体関連銘柄への買いが優勢となり、日本銀行の金融政策据え置きも支えとなりました。8月は、米利下げ観測や企業業績期待を背景に買いが続き、前月末比1,648円高の4万2,718円47銭と月末終値で過去最高値を更新しました。9月は、FRBの利下げ決定や円安、配当取りや政策期待も追い風となり、市場はさらに活況を呈しました。総じて高値圏を維持しつつ、政策や為替の動向に敏感な推移となり、9月末は前月末比2,214円16銭高の4万4,932円63銭で取引を終えました。

こうした経済環境のもと、当社におきましては「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2025年9月末の預り資産は52兆5,311億円となりました。

業績に関しましては、信用取引の増加や有価証券貸借取引の増加により「金融収益」は56,222百万円（前年同中間期比33.6%増）、また、投資信託の代行手数料やアドバイザー業務手数料の増加により「その他の受入手数料」は30,354百万円（同34.2%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益128,833百万円（同11.3%増）、純営業利益110,492百万円（同7.1%増）、営業利益38,116百万円（同1.0%増）、経常利益41,245百万円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益28,028百万円（同19.0%増）となりました。

当中間連結会計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・POマイレージの提供を開始（2025年5月）
- ・JCBオリジナルシリーズでのクレジットカード投信積立サービスの提供を開始（2025年5月）
- ・海外出国時の継続保有可能商品の拡充（2025年5月）
- ・SBI FX、200万口座を達成（2025年6月）
- ・総合金融サービスoliveの新たな資産運用サービスの提供に向けてSMBCグループと業務提携を公表（2025年6月）
- ・2025年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査にて、9年連続となる「証券業種」顧客満足第1位を獲得（2025年6月）
- ・預り資産残高50兆円を突破（2025年6月）
- ・「J.D.パワー2025年NISA顧客満足度調査SM」＜ネット証券部門＞3年連続1位、「J.D.パワー2025年個人資産運用顧客満足度調査SM」＜ネット証券部門＞総合満足度ランキング1位を受賞（2025年7月）
- ・「SBIラップ」残高1,500億円を突破（2025年7月）
- ・取引所CFD「くりっく株365」、100万口座を突破（2025年7月）
- ・外貨建債券残高1兆円を突破（2025年7月）
- ・SBIマネープラザ株式会社、株式会社400Fと資本業務提携に向けた基本合意を締結（2025年7月）

- ・投資信託の預り残高20兆円を突破（2025年8月）
- ・SBI新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗の預り資産残高5,000億円を突破（2025年8月）
- ・SMBCグループの金融商品仲介口座による投信残高2兆円を突破（2025年8月）
- ・暗号資産等に対応した店頭CFDサービス（SBI CFD）の提供を開始（2025年8月）
- ・セキュリティトークンのセカンダリーマーケット（二次流通市場）取引におけるステーブルコインを活用したDvP決済に係る実証プロジェクトを開始（2025年8月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」および「Webサポート格付け」において「三つ星」を獲得（2025年9月）
- ・SBIグループとSMBCグループとの合併による新会社「株式会社Oliveコンサルティング」を設立（2025年9月）
- ・証券会社が運営する公式YouTubeチャンネル登録者数No. 1の「ビジネスドライブ！」にてチャンネル登録者数50万人を突破（2025年9月）
- ・SBI新生銀行との預り金自動スweepサービス「SBIハイパー預金」の提供を開始（2025年9月）
- ・auフィナンシャルグループとのリテール分野における業務提携を開始（2025年9月）
- ・株式会社Ridge-iと次世代の生成AIチャネル開発に向けた協業を開始（2025年9月）
- ・国内初となる、ブロックチェーン技術を活用した個人投資家向けプライベートエクイティファンド投資商品を開発（2025年9月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当中間連結会計期間は49,049百万円（前年同中間期比17.4%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネット及び対面による株式取引により15,159百万円（同0.3%増）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により1,739百万円（同15.7%減）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売等により1,795百万円（同9.1%減）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料及びアドバイザー業務手数料等により30,354百万円（同34.2%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX収益及び外債販売に係る収益等により23,546百万円（同26.1%減）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の増加及び国内金利上昇による受取利息の増加により「金融収益」は56,222百万円（同33.6%増）、「金融費用」は13,420百万円（同75.6%増）となりました。その結果、金融収支は42,801百万円（同24.2%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は72,375百万円（同10.6%増）となりました。これは、顧客の有価証券取引の増加により「取引関係費」が20,720百万円（同6.4%増）となったこと及び従業員給料の増加により「人件費」が13,307百万円（同11.9%増）となったこと等によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は617,114百万円となり、前連結会計年度末の699,707百万円から82,593百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは51,211百万円の収入（前年同中間期は30,026百万円の支出）となりました。これは主に、「税金等調整前中間純利益」が40,000百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6,304百万円の収入(前年同中間期は14,071百万円の支出)となりました。これは主に、「投資有価証券の売却等による収入」が19,974百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは134,054百万円の支出(前年同中間期は224,970百万円の収入)となりました。これは主に、「短期社債の純増減額」が85,246百万円の支出となったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,632,161	3,632,161	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,632,161	3,632,161	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	3,632,161	-	54,323	-	21,385

(5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
S B I ファイナンシャルサービシーズ(株)	東京都港区六本木1-6-1	3,632,161	100.00
計	-	3,632,161	100.00

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,632,161	3,632,161	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,632,161	-	-
総株主の議決権	-	3,632,161	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,437	620,441
預託金	3,121,789	3,718,680
顧客分別金信託	2,785,356	3,321,924
その他の預託金	336,433	396,755
トレーディング商品	528,962	675,214
商品有価証券等	423,250	543,339
デリバティブ取引	105,711	131,874
約定見返勘定	40,561	51,412
信用取引資産	2,024,917	1,803,225
信用取引貸付金	1,807,983	1,587,717
信用取引借証券担保金	216,933	215,507
有価証券担保貸付金	158,751	129,365
借入有価証券担保金	158,553	126,165
現先取引貸付金	197	3,200
立替金	698	512
短期差入保証金	121,829	141,695
支払差金勘定	6,631	3,157
前払費用	2,026	3,205
未収収益	42,256	44,814
その他	225,226	256,449
貸倒引当金	408	398
流動資産合計	6,974,680	7,447,776
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,784	2,986
工具、器具及び備品（純額）	2,368	2,465
土地	2,164	2,164
リース資産（純額）	196	99
有形固定資産合計	7,515	7,715
無形固定資産		
のれん	128	3,678
借地権	0	0
ソフトウェア	32,190	36,295
ソフトウェア仮勘定	12,182	10,652
リース資産	-	10
その他	10	720
無形固定資産合計	44,511	51,357
投資その他の資産		
投資有価証券	70,768	62,519
出資金	18	16
長期差入保証金	2,297	2,634
長期前払費用	1,567	1,960
繰延税金資産	11,444	9,644
その他	14,883	10,340
貸倒引当金	2,319	2,283
投資その他の資産合計	98,660	84,833
固定資産合計	150,687	143,906
資産合計	7,125,367	7,591,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	200,116	148,252
商品有価証券等	149,726	88,849
デリバティブ取引	50,390	59,402
信用取引負債	528,170	660,486
信用取引借入金	174,907	198,712
信用取引貸証券受入金	353,263	461,774
有価証券担保借入金	1,220,771	900,967
有価証券貸借取引受入金	1,200,571	875,967
現先取引借入金	20,200	25,000
預り金	2,049,160	2,558,339
受入保証金	1,297,622	1,584,511
有価証券等受入未了勘定	46	182
短期社債	462,689	378,706
短期借入金	838,600	737,440
1年内償還予定の社債	8,673	8,526
リース債務	263	151
未払金	18,271	12,783
未払費用	10,470	12,871
未払法人税等	8,991	3,598
前受金	29,100	42,552
賞与引当金	441	198
その他	1,863	4,923
流動負債合計	6,675,254	7,054,490
固定負債		
社債	98,477	99,566
長期借入金	68,500	125,539
リース債務	397	343
その他	-	1
長期預り保証金	78	56
資産除去債務	1,020	1,092
繰延税金負債	4	210
固定負債合計	168,479	226,811
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	25,773	28,812
商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	25,773	28,812
負債合計	6,869,507	7,310,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,323	54,323
資本剰余金	76,732	76,363
利益剰余金	119,496	147,525
株主資本合計	250,552	278,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,004	1,905
為替換算調整勘定	1,856	2,012
その他の包括利益累計額合計	148	107
非支配株主持分	5,456	3,248
純資産合計	255,860	281,568
負債純資産合計	7,125,367	7,591,682

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	41,763	49,049
委託手数料	15,110	15,159
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	2,062	1,739
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,976	1,795
その他の受入手数料	22,613	30,354
トレーディング損益	31,881	23,546
金融収益	42,092	56,222
その他の営業収益	12	15
営業収益計	115,750	128,833
売上原価		
金融費用	7,643	13,420
その他	4,917	4,920
売上原価合計	12,561	18,341
純営業収益	103,189	110,492
販売費及び一般管理費		
取引関係費	19,469	20,720
人件費	11,889	13,307
不動産関係費	9,548	10,840
事務費	15,463	15,424
減価償却費	4,331	5,582
のれん償却額	3	74
租税公課	1,343	2,876
その他	3,417	3,549
販売費及び一般管理費合計	65,466	72,375
営業利益	37,722	38,116
営業外収益		
受取利息	189	172
受取配当金	8	49
為替差益	0	-
投資事業組合運用益	157	3,717
持分法による投資利益	0	-
その他	39	77
営業外収益合計	396	4,016
営業外費用		
支払利息	36	68
為替差損	-	6
持分法による投資損失	-	2
投資事業組合運用損	200	106
支払手数料	735	693
その他	57	10
営業外費用合計	1,028	888
経常利益	37,090	41,245

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,705
固定資産売却益	-	247
その他	-	38
特別利益合計	-	6,991
特別損失		
固定資産除却損	8	239
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,684	3,039
支払補償金	-	4,956
特別損失合計	2,692	8,235
税金等調整前中間純利益	34,397	40,000
法人税、住民税及び事業税	10,179	10,120
法人税等調整額	382	1,808
法人税等合計	10,561	11,929
中間純利益	23,835	28,071
非支配株主に帰属する中間純利益	289	42
親会社株主に帰属する中間純利益	23,546	28,028

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	23,835	28,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	99
為替換算調整勘定	401	153
その他の包括利益合計	399	253
中間包括利益	23,436	28,324
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,149	28,284
非支配株主に係る中間包括利益	286	40

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	34,397	40,000
のれん償却額	3	74
減価償却費	4,771	6,133
賞与引当金の増減額(は減少)	72	291
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	34
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	2,684	3,039
持分法による投資損益(は益)	0	2
固定資産除却損	8	239
固定資産売却損益(は益)	-	247
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,705
支払補償金	-	4,956
受取利息及び受取配当金	42,290	56,444
支払利息	7,680	13,489
為替差損益(は益)	5,912	6,131
顧客分別金信託の増減額(は増加)	143,999	532,826
その他の預託金の増減額(は増加)	14,491	6,585
短期差入保証金の増減額(は増加)	58,304	19,251
トレーディング商品の増減額	222,491	188,306
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	203,190	354,008
受入保証金の増減額(は減少)	42,802	197,769
預り金の増減額(は減少)	87,883	509,170
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額	168,950	290,419
その他	18,448	19,610
小計	48,378	27,464
利息及び配当金の受取額	37,739	51,542
利息の支払額	6,803	11,923
法人税等の支払額	12,584	15,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,026	51,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	467	913
有形固定資産の売却による収入	0	4,670
無形固定資産の取得による支出	9,378	7,675
投資有価証券の取得による支出	369	1,305
投資有価証券の売却等による収入	4,307	19,974
貸付けによる支出	140,702	72,962
貸付金の回収による収入	133,294	74,690
定期預金の預入による支出	11,429	6,604
定期預金の払戻による収入	10,961	5,104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	8,526
その他	288	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,071	6,304

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	137,829	26,750
長期借入れによる収入	58,500	57,000
長期借入金の返済による支出	48,000	74,500
短期社債の純増減額（ は減少）	77,272	85,246
社債の発行による収入	10,425	16,583
社債の償還による支出	10,856	15,642
リース債務の返済による支出	200	183
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	5,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,970	134,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,163	6,053
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	175,708	82,593
現金及び現金同等物の期首残高	624,102	699,707
現金及び現金同等物の中間期末残高	799,811	617,114

【注記事項】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	803,705百万円	620,441百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,894	3,326
現金及び現金同等物	799,811	617,114

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 配当金支払額

配当財産が金銭以外であるもの

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 配当金支払額

配当財産が金銭以外であるもの

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	41,763百万円	49,049百万円
委託手数料	15,110	15,159
株式	12,821	13,276
受益証券	2,283	1,873
その他	5	8
引受け・売出し手数料	2,062	1,739
株式	565	272
債券	1,497	1,466
募集・売出し手数料	1,976	1,795
株式	492	264
受益証券	1,483	1,531
その他の受入手数料	22,613	30,354
株式	1,069	1,186
債券	106	113
受益証券	7,519	9,229
その他	13,918	19,823
トレーディング損益	31,881	23,546
金融収益	42,092	56,222
その他の営業収益	12	15
営業収益合計	115,750	128,833

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
顧客との契約から生じた収益	41,776百万円	49,064百万円
その他の源泉から生じた収益	73,974	79,769
営業収益合計	115,750	128,833

(注) 顧客との契約から生じた収益は、主として受入手数料であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額	6,482円67銭	7,716円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	23,546	28,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額(百万円)	23,546	28,028
普通株式の期中平均株式数(株)	3,632,161	3,632,161

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株 式 会 社 S B I 証 券
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 原 田 達

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 松 本 亮 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。